

第2回孤独死 現状レポート

2017年3月2日
一般社団法人日本少額短期保険協会
孤独死対策委員会

孤独死現状レポートとは

・ 孤独死現状レポートとは

- ☞「協会孤独死対策委員会各社が持ち寄った孤独死支払案件データを統計化し、賃貸住居内における「孤独死の実像を統計データで示した」初めての資料。
2016年の3月2日「少額短期保険(ミニ保険)の日」に第1回目の発表を行い、今年で2回目の発表となる。」

・ 昨年のレポートでわかったこと

- ☞「孤独死は高齢者だけでの問題ではない」
一社会が認識する『高齢者特有の問題』ではない。「もっと若い層で孤独死は起きている」
⇒孤独死の平均年齢 男性:59.6歳、女性57.8歳
- ☞「自殺の割合が高い」
⇒昨年のデータでは死因の15%超が自殺。特に女性ではその傾向が強く示された。
(ただし、昨年の女性のデータ数は77件と少ないため信頼性は高くない。)
- ☞「性別で発見者・発見期間に大きな差がある」
⇒女性と比較し、男性は長期間死後放置されて、発見されているケースが多い。

データ数が増えることにより、孤独死の特徴の変化を検証したい。

孤独死対策委員会の取り組み

・ 孤独死レポートの意義

☞「孤独死の**実態**を統計的に明らかにし、孤独死対策を採るべき対象を明確化する。」

☞ 現状、行政等で検討されている「高齢者問題」の一つとして孤独死をみるのは、対策として不十分。幅広い層を対象として対策をすべき。

・ データの分析

☞「協力各社の**保険金支払い実績**の中から孤独死事案を抽出し、分析」

☞「孤独死の実像と損害実額など**我が国初の画期的なデータ**」

孤独死が抱えるリスク

・潜在的な孤独死リスクの大きさ

👉「賃貸住宅に居住する単身世帯数は1000万世帯（潜在的な対象者）」

👉「2035年には65歳以上の独居高齢者が762万人に」

国立社会保障・人口問題研究所日本の世帯数将来推計より

・潜在する社会的リスク

👉「賃貸人の7割が高齢者の入居へ拒否感」

国交省 安全居住政策委員会「多様な世帯が安心して暮らせる住まいの確保に向けた当面の取組みについて」より

👉 孤独死発生時の家主の負担懸念リスク

①原状回復費用負担（フルリフォーム） ②長期間にわたる空室リスク ③隣接貸室等の転居リスク 等

・孤独死対策が急がれる背景（解決の一策として孤独死保険がある）

👉「死亡事故の経験のない家主が、孤独死保険の存在を知らない割合 = 73.7%」

国交省 安全居住政策委員会「高齢者等の居室内での死亡事故等に対する賃貸人の不安解消に関する調査」より

孤独死保険とは

・居室内での孤独死発生の場合、原状回復費用・残置物処理費用等を補償する保険。

・6年前に少短業界が初めて開発。少短家財保険の主流に。

第2回データ分析結果発表

- **当レポートにおける孤独死の定義**

- ☞ 「自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人」

- **データの対象とデータ収集の期間**

- ☞ 「少短の家財保険・費用保険等で、孤独死で発生したりスクを補償する保険に加入している被保険者」

- ☞ 「2015年4月～2017年1月までに保険金が支払われた孤独死のデータ」 **データ数 昨年：440人⇒今年：1095人**

- **データ収集項目**

- ☞ 「年齢・性別・事故発見日・推定死亡日・死因・都道府県・発見者・発見事由・居室平米数・損害額と支払保険金」

孤独死者の男女比と年齢

男女別孤独死人数と死亡時の平均年齢 (n=1095)

項目	男性	女性	合計
人数	889(363)	206 (77)	1095 (440)
割合 (%)	81.2 (82.5)	18.8(17.5)	-
死亡時の平均年齢(歳)	60.4 (59.6)	59.7(57.8)	60.3(59.3)
平均寿命 (歳)	80.7 (80.5)	87.0(86.8)	-

()内は昨年の結果

孤独死の平均年齢は男女とも60歳前後となった。昨年(男性59.6歳、女性57.8歳)と比較し若干ながら上昇した。男女の人数比率については昨年同様、およそ8:2とほぼ変わらない。

~39歳の死亡割合は、男性9.8%に対し、女性は17.5%と若い女性の死亡割合の高さが目立つ。

男女別死亡年齢の構成比 (n=1095)

年齢	~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80~	合計
男性(人)	29	58	114	160	288	184	56	889
割合 (%)	3.3	6.5	12.8	18.0	32.4	20.7	6.3	100
女性(人)	19	17	26	26	47	37	34	206
割合 (%)	9.2	8.3	12.6	12.6	22.8	18.0	16.5	100

孤独死者の死亡原因

死因別人数と男女別死因の構成割合

死因別人数

死因	病死	自殺	事故死	不明	合計
人数(人)	646	144	19	286	1,095
割合(%)	59.0	13.2	1.7	26.1	100

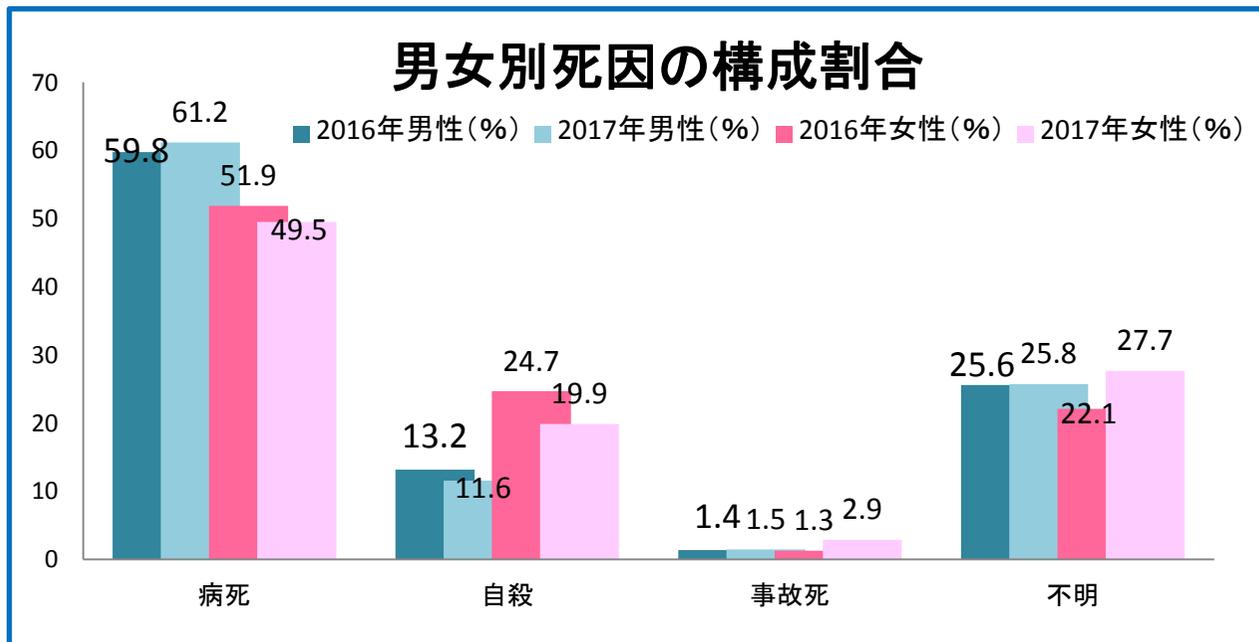
全死因の中で病死が最も多いのは当然だが、**自殺は、13.2%**と極めて高い水準にあることが注目される。

厚労省が提示しているデータ(※)の**自殺率1.9%**と比較しても約7倍の割合となる。

男女別で死因の割合をみると、男性と比較し、女性は自殺の割合が8ポイントほど高い。

自殺については昨年は11ポイント以上、男女差があったが、女性の孤独死データが昨年の77人から206人へと増えたため、わずかながら男女差の開きは少なくなったが、**女性の自殺占率は、深刻なレベルにあることは変わらない。**

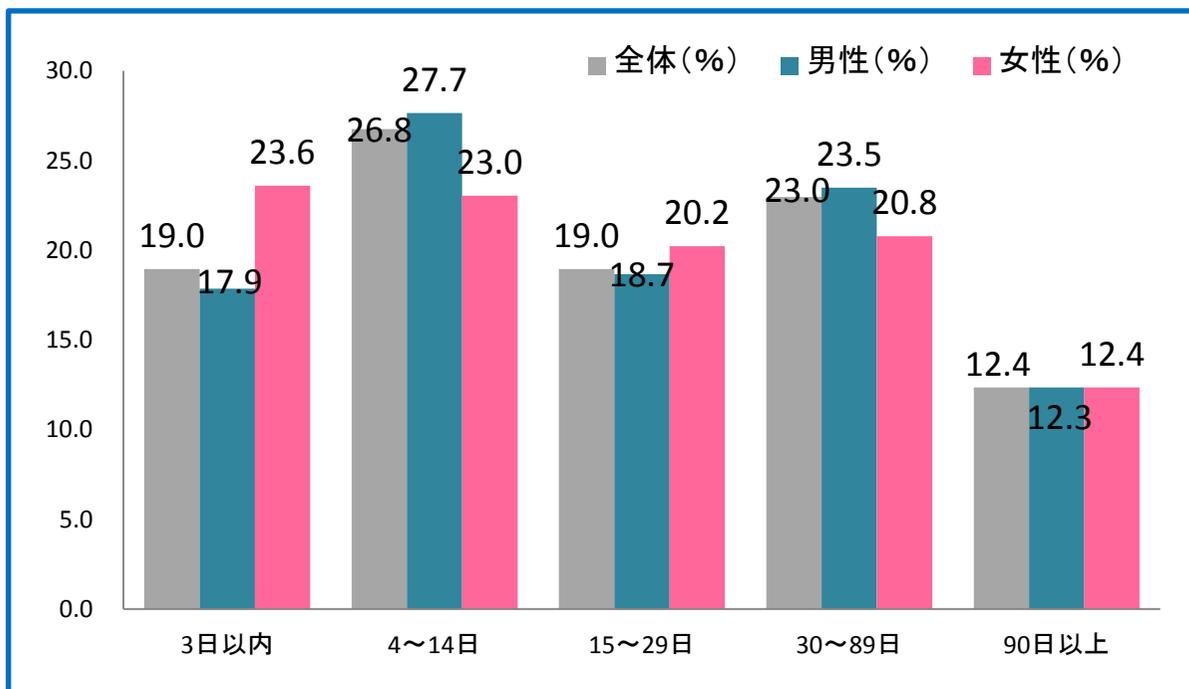
(※)
「平成26年(2014)人口動態統計(確定)の概況より」



発見までの日数

発見までの日数と男女比 (n=923)

	3日以内	4～14日	15～29日	30～89日	90日以上	平均(日)
全体(%)	19.0	26.8	19.0	23.0	12.4	42
男性(%)	17.9	27.7	18.7	23.5	12.3	42
女性(%)	23.6	23.0	20.2	20.8	12.4	37



全体で見ると、14日以内に発見された人数は422人で、**全体の46%に過ぎず、過半数が死後14日以降に発見されている。**

また、平均発見日数は、前回(20日)比べ今回は大幅に長期化しており、今後慎重に推移を見守りたい。

3日以内に発見に至るケースでは、女性の方が6ポイント以上男性と比較して高い。

また、30日～89日の発見も高止まりしており、家賃の未納や自治体の見回りなどにより孤独死の発覚がされることが多いことに、起因していると推測される。

発見者

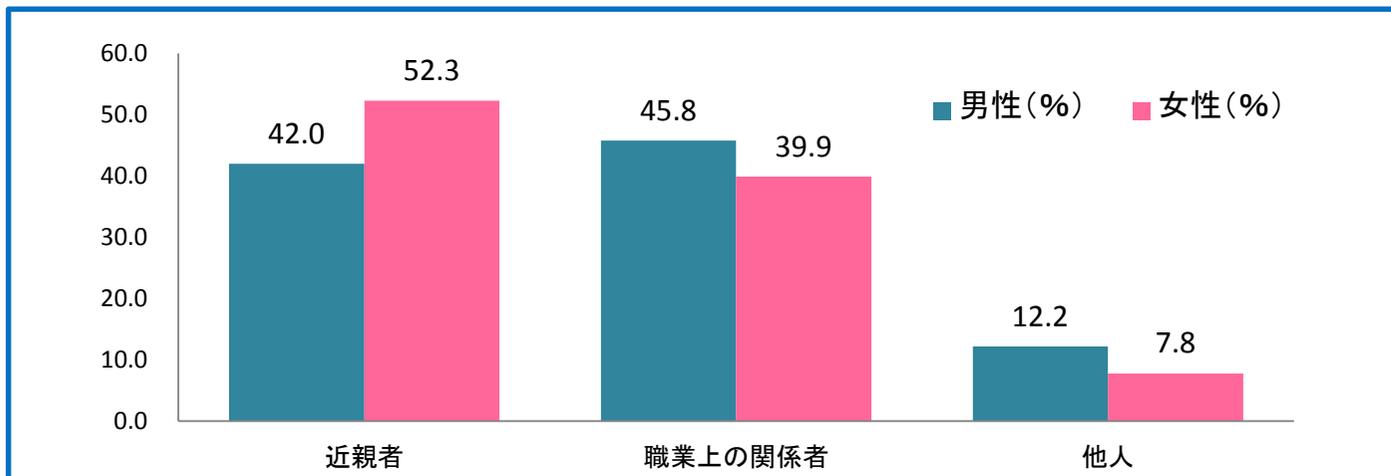
第1発見者の構成 (n=951)

発見者	親族	友人	管理	福祉	警察	他人	合計
人数(人)	220	153	202	141	38	97	851
割合(%)	25.9	18.0	23.7	16.6	4.5	11.4	100
属性	近親者(43.9%)		職業上の関係者(44.8%)			他人(11.4%)	

「近親者」と「職業上の関係者」は全体では、「職業上の関係者」が「親族」を上回る状況になっており、個人の孤立性が進んできている。

性別でみると「近親者」が発見する割合は10ポイント以上男女間で開きがある。

性別による第1発見者の構成比



男性は、女性と比較し、コミュニケーション不足指摘されているデータもあるが、孤独死のデータをみても、それが顕著に表れているといえる。

※各項目の説明「親族」=親族、「友人」=友人・知人・会社・学校等の関係者。「管理」=不動産管理会社・オーナー・代理店等。「福祉」=ケアワーカー・配食サービス・自治体・配達業者・ガス電気等の検針員等。警察=警察、消防。他人=隣人等も含む。

どのように発見されたのか

- ツイッターで自殺予告⇒管理会社・警察が訪問
👉「20代女性」
- 隣人からお部屋の窓にたくさんのハエがいると連絡が入り中を確認したところ亡くなっていた。
👉「70代男性」
- 2日間無断欠勤したため勤め先の社員が訪問
👉「50代男性」
- 遠方に住む父親と頻繁にLINEで連絡を取り合っていたが、ある日突然、音信不通となったため安否確認
👉「20代女性」

損害額と支払保険金

• 残置物処理費用

平均損害額 (n=566)		平均支払保険金 (n=577)	
¥196,436		¥185,389	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥1,463,400	¥2,984	¥500,000	¥2,984

• 原状回復費用

平均損害額 (n=925)		平均支払保険金 (n=961)	
¥338,375		¥256,496	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥3,413,744	¥14,040	¥3,000,000	¥14,040

• 家賃保証費用

平均支払保険金 (n=25)
¥316,760

損害額、支払保険金の平均は昨年と大きな差異は見られない。

まとめ

• 孤独死問題を高齢者問題と断定することの危険性

☞「孤独死の平均年齢は60歳前後。65歳以上のみを対象とする従来の常識より極めて若い層で発生している現実がある。」

⇒現在の孤独死対策では不十分。より広い層の孤独死対策を検討すべき。

• データの充実化とさらなる啓蒙

☞「協会としては、孤独死対策委員会のレポート内容が、行政やマスコミに取り上げられ、社会に理解されるよう継続した取組みを行っていきたい。」

☞「今後、データ数を蓄積させることにより、信頼性高い統計となり、都道府県別や地域別の分析等の詳細な分析も可能となる。乞うご期待」

孤独死対策委員会及びデータ提供会社

アイアル少額短期保険株式会社

アクア少額短期保険株式会社

あすか少額短期保険株式会社

エイ・ワン少額短期保険株式会社

SBIいきいき少額短期保険株式会社

株式会社FIS

ジック少額短期保険株式会社

ジャパン少額短期保険株式会社

セキスイハイム不動産少額短期保険株式会社

株式会社全管協共済会

東京海上ウエスト少額短期保険株式会社

東京海上ミレア少額短期保険株式会社

トライアングル少額短期保険株式会社

日本共済株式会社

日本少額短期保険株式会社

少額短期保険ハウスガード株式会社

レキオス少額短期保険株式会社

2017年孤独死現状レポート データ集

解説／参考

1. 男女別孤独死発生数と平均年齢

孤独死データ総数は、1,095件で男女比率はおおよそ、8：2となり男性が突出して多い。また、平均年齢は、男性・女性ともに、60歳前後となった。

【図表 1-1】男女別孤独死発生数と死亡時の平均年齢

項目	男性	女性	合計
人数	889	206	1095
割合(%)	81.2	18.8	-
死亡時の平均年齢(歳)	60.4	59.7	60.3
平均寿命(歳)	80.7	80.5	-

※平均寿命は厚生労働省「平成27年簡易生命表の概況」の値

【図表 1-2】男女別死亡年齢の構成比

年齢	～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	合計
男性(人)	29	58	114	160	288	184	56	889
割合(%)	3.3	6.5	12.8	18.0	32.4	20.7	6.3	100
女性(人)	19	17	26	26	47	37	34	206
割合(%)	9.2	8.3	12.6	12.6	22.8	18.0	16.5	100

2. 死因

もっとも多い死因は病死で、59%を占める。自殺の割合は13%超と高い。国民全体の全死因のうち自殺は1.9%であり、孤独死者の自殺率の高さが浮き彫りになっている。

【図表 2-1】死因別人数

死因	病死	自殺	事故死	不明	合計
人数(人)	646	144	19	286	1,095
割合(%)	59.0	13.2	1.7	26.1	100

【図表 2-2】男女別死因構成

死因	病死	自殺	事故死	不明	合計
男性(%)	61.2	11.6	1.5	25.8	100
女性(%)	49.5	19.9	2.9	27.7	100

昨年のデータは全体で440人。男女比は8:2の比率。今年のデータでも、男女割合は、ほぼ変わらない。ちなみに、賃貸住宅単身居住世帯は1000万で男女比は6:4。

孤独死はやはり男性に多いといえる。

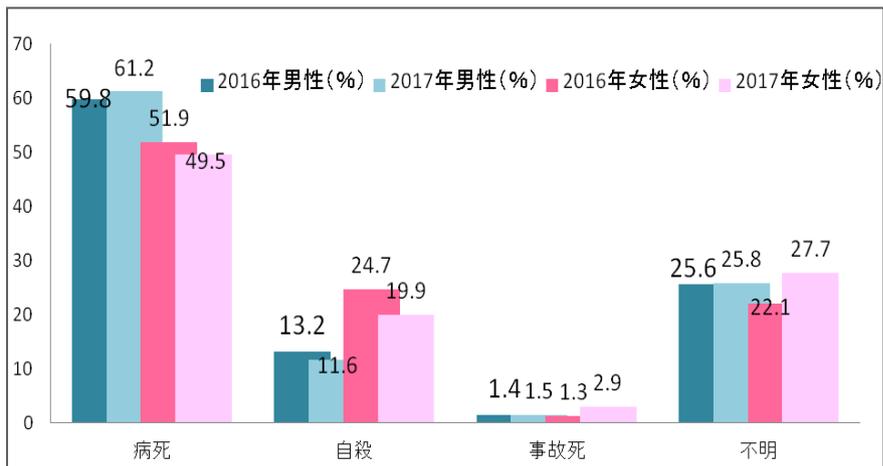
昨年の死亡時の平均年齢は、男性59.6歳、女性57.8歳であり、男女ともに今年のデータでは、わずかながら年齢が上がっているが、大勢は変わらない。

昨年の死因は
病死 257 (58.4%)
自殺 67人 (15.3%)
事故死 6人 (1.4%)
不明 110人 (25.0%)

昨年のデータでは女性の自殺者数が19人で女性の孤独死者の24.7%であった。

女性のデータ数が増えたことにより、相対的昨年より自殺割合が減ったものの、依然として高い割合。

【図表 2-3】 男女別死因構成—比較グラフ



死因のうち、自殺については女性の方が男性より10ポイント程度高い。昨年は女性のデータ数が増えた今年も、この傾向は変わらない。

【図表 2-4】 性別・死因別でみた年代別の人数と割合

男性 (n=889)

男性	病死	自殺	事故死	不明	合計
20代(人)	4	21	0	4	29
割合(%)	13.8	72.4	0	13.8	100
30代	22	28	2	6	58
割合(%)	37.9	48.3	3.4	10.3	100
40代	54	28	2	30	114
割合(%)	47.4	24.6	1.8	26.3	100
50代	102	16	3	39	160
割合(%)	63.8	10.0	1.9	24.4	100
60代	194	8	3	83	288
割合(%)	67.4	2.8	1.0	28.8	100
70代	128	2	3	51	184
割合(%)	69.6	1.1	1.6	27.7	100
80代	40	0	0	16	56
割合(%)	71.4	0	0	28.6	100
合計	544	103	13	229	889
割合(%)	61.2	11.6	1.5	25.8	100

病死と自殺の割合が逆転するのは40代から。

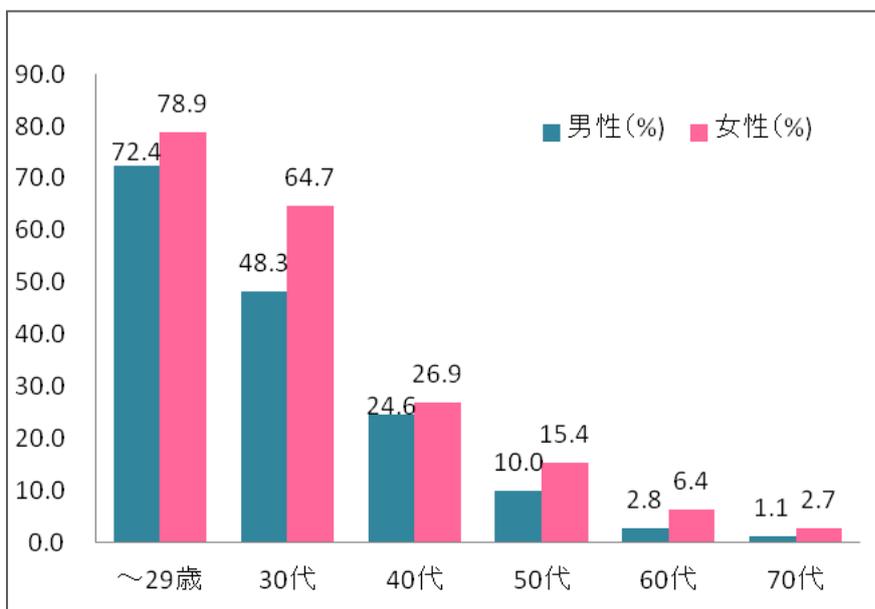
女性 (n=206)

女性	病死	自殺	事故死	不明	合計
20代(人)	2	15	1	1	19
割合(%)	10.5	78.9	5.3	5.3	100
30代	2	11	2	2	17
割合(%)	11.8	64.7	11.8	11.8	100
40代	12	7	1	6	26
割合(%)	46.2	26.9	3.8	23.1	100
50代	10	4	0	12	26
割合(%)	38.5	15.4	0	46.2	100
60代	33	3	0	11	47
割合(%)	70.2	6.4	0	23.4	100
70代	24	1	0	12	37
割合(%)	64.9	2.7	0	32.4	100
80代	19	0	2	13	34
割合(%)	55.9	0	5.9	38.2	100
合計	103	41	6	57	206
割合(%)	50.0	19.9	2.9	27.7	100

女性の自殺率は約20%。男性と比較すると高い水準。

【図表 2-5】年代別自殺者数と割合

年齢	～29歳	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
男性(%)	72.4	48.3	24.6	10.0	2.8	1.1	0
女性(%)	78.9	64.7	26.9	15.4	6.4	2.7	0



上の表とグラフは、各年代の死因に占める自殺の割合を男女別に示したものです。男性と比較し、女性の30代は圧倒的に高い数値となっている。

孤独死女性のうち、自殺者は41名(19.9%)そのうち、20～30歳代の自殺者は、26名と全体の63%を占める。若年層単身女性の自殺率は特に深刻である。

昨年のデータでは、年代別死因に占める自殺の割合は、
男性

～29歳 61.5%
30代 56.7%

女性

～29歳 100%
30代 66.7%
であった。

また、今年のデータでは全ての年代で女性の自殺割合が男性より高い結果となった。

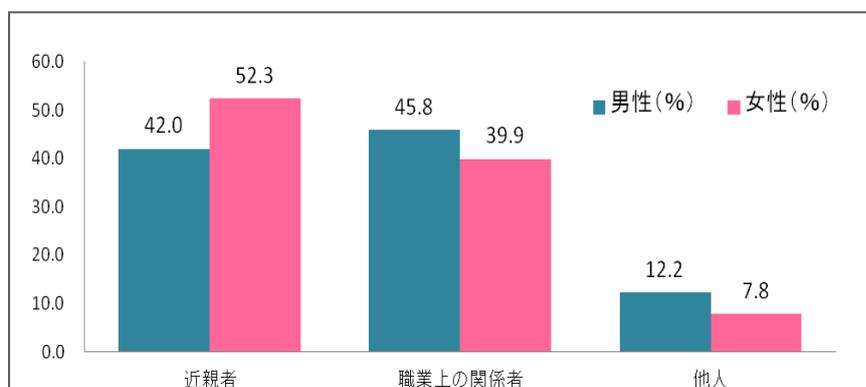
3. 発見者分析

社会との関わりの程度によって大きく発見者が異なってくる。男性と女性で、発見者の属性の割合が大きく異なることから、男性がより社会的孤立に陥りやすいリスクがあることがわかる。

【図表 3-1】孤独死者に対する第1発見者の構成 (n=851)

発見者	親族	友人	管理	福祉	警察	他人	合計
人数(人)	220	153	202	141	38	97	851
割合(%)	25.9	18.0	23.7	16.6	4.5	11.4	100
属性	近親者(43.9%)		職業上の関係者(44.8%)			他人(11.4%)	

【図表 3-2】性別による第1発見者の構成比



下表の発見者の分類について

「親族」＝親族

「友人」＝友人・知人・会社・学校等の関係者。

「管理」＝不動産管理会社・オーナー・代理店等。

「福祉」＝ケアワーカー・配食サービス・自治体・配達業者・ガス電気等の検針員等。

「警察」＝警察・消防。

「他人」＝隣人等。

【図表 3-3】年齢階級別発見者数

年齢	親族	友人	管理	福祉	警察	他人	合計
～29	16	14	5	0	1	4	40
30～39	24	6	16	4	1	3	54
40～49	39	19	27	12	4	9	110
50～59	28	35	39	18	6	14	140
60～69	52	44	66	43	15	38	258
70～79	41	31	37	46	8	21	184
80～	20	4	12	18	3	8	65
合計	220	153	202	141	38	97	851

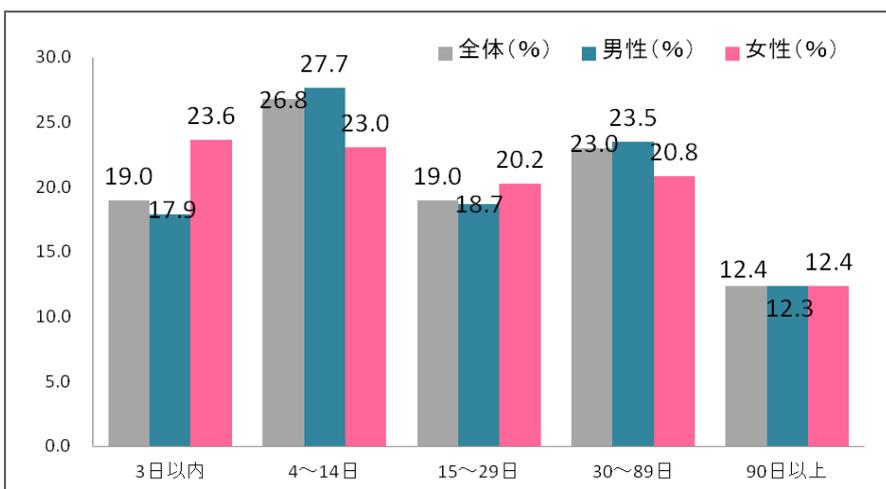
「近親者」が発見する割合は、全体では43.4%であるが、男女差をみると女性は50%超が近親者による発見。男女間では10ポイント以上の差が生じている。

年齢階級別にみると、30代までは、親族・友人による発見が多いが、50代以降になると、管理会社や福祉関係者が発見に至るケースが大きく増える。

4. 発見までの期間

【図表 4-1】 発見までの日数と男女比

	3日以内	4～14日	15～29日	30～89日	90日以上	平均
全体 (%)	19.0	26.8	19.0	23.0	12.4	42日
男性 (%)	17.9	27.7	18.7	23.5	12.3	43日
女性 (%)	23.6	23.0	20.2	20.8	12.4	37日



死後3日以内に発見される割合が多いものの、全体を通してみると大きな乖離は見られない。

昨年のデータでは、発見までかかる日数は
男性：20日
女性：7日
となっており、男女間で大きな開きがあった。

データ数が増えた今年の分析結果をみると、全体として、発見までの日数が2倍に増加している。特に、女性の平均日数は、37日と大幅に増加。昨年実績との偏差は大きく、来年以降の実績推移を見守る必要あり。

5. 損害額と支払保険金

【図表 5-1】 残置物処理費用

平均損害額 (n=566)		平均支払保険金 (n=577)	
¥196,436		¥185,389	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥1,463,400	¥2,984	¥500,000	¥2,984

【図表 5-2】 原状回復費用

平均損害額 (n=925)		平均支払保険金 (n=961)	
¥338,375		¥256,496	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥3,413,744	¥14,040	¥3,000,000	¥14,040

【図表 5-3】 家賃保証費用

平均支払保険金 (n=25)
¥316,760

昨年のデータ
①残置物処理費用
平均損害額
¥212,920-
平均支払保険金
¥194,700-

②原状回復費用
平均損害額
¥338,375-
平均支払保険金
¥253,304-

③家賃保証費用
平均支払保険金
¥345,000-
支払事由により限度額が設定されていることもあり、損害額と保険金は一致しない。
